



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月10日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼コーポレートサービス本部長兼経営企画部長（氏名） 竹中 康晴（TEL）03(5488)7070
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第1四半期の業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	988	—	△21	—	△23	—	△0	—
2024年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	△0.35	—
2024年11月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2024年11月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2024年11月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	2,881	1,647	57.2
2024年11月期	2,377	1,648	69.3

（参考）自己資本 2025年11月期第1四半期 1,647百万円 2024年11月期 1,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,673	24.9	144	8.4	142	11.0	118	64.4	39.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率については、当第1四半期から非連結での業績開示としており前期個別実績との比較をしておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年11月期1Q	2,973,900株	2024年11月期	2,973,900株
2025年11月期1Q	228,922株	2024年11月期	228,922株
2025年11月期1Q	2,744,978株	2024年11月期1Q	2,848,878株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式及び期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2024年12月1日付で、当社の完全子会社であったイグニス・イメージワークス株式会社を吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。これにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気はゆるやかな回復基調となりましたが、長期化するウクライナや中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や為替相場の不安定な動きによる物価上昇、米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いが足踏みしたものの、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いは好調を維持しており、展示会への出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、当社の強みとしているゲーム企業の採用意欲の減退により、依然として人材紹介事業は厳しい状況にありますが、配信系エンターテインメント業界などのアプローチ、クライアント企業・求職者双方に満足して頂けるようなサービス向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は988百万円、営業損失は21百万円、経常損失は23百万円、四半期純損失は0百万円となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(a) 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

当第1四半期累計期間では、大型ゲーム環境開発プロジェクトが減少したものの、産業系の新規案件等の引き合いが堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は611百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

(b) 人材事業

人材事業では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター、エンジニア等の専門スキルを持った人材をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、ゲーム業界を中心としたエンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しております。

当第1四半期累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ580名（前年同期比2.0%減）、有料職業紹介の成約実績数は51名（前年同期比25.0%減）となりました。以上の結果、売上高は377百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて503百万円増加（前事業年度末比21.2%増）し、2,881百万円となりました。

これは主に、関係会社短期貸付金の減少100百万円等があったものの、仕掛品の増加464百万円、現金及び預金の増加153百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて505百万円増加（同69.3%増）し、1,234百万円となりました。

これは主に、未払費用の減少145百万円等があったものの、受注損失引当金の増加231百万円、契約負債の増加178百万円、長期借入金の増加121百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少（同0.1%減）し、1,647百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少0百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比12.1ポイント減少し、57.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、2025年1月14日に公表いたしました「2024年11月期決算短信」の内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,355
売掛金及び契約資産	620	596
仕掛品	6	470
貯蔵品	0	2
未収入金	7	0
前払費用	61	69
関係会社短期貸付金	100	—
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,996	2,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	193	195
減価償却累計額	△149	△152
建物（純額）	43	43
工具、器具及び備品	206	267
減価償却累計額	△165	△216
工具、器具及び備品（純額）	41	51
有形固定資産合計	85	94
無形固定資産		
商標権	6	5
ソフトウェア	40	61
ソフトウェア仮勘定	20	—
その他	0	0
無形固定資産合計	67	67
投資その他の資産		
投資有価証券	69	68
関係会社株式	4	4
敷金	84	84
繰延税金資産	67	65
その他	1	1
投資その他の資産合計	227	225
固定資産合計	381	387
資産合計	2,377	2,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37	32
1年内返済予定の長期借入金	81	130
未払金	93	97
未払費用	168	23
未払法人税等	13	7
未払消費税等	44	68
契約負債	25	203
預り金	43	30
リース債務	0	0
賞与引当金	—	69
受注損失引当金	—	231
その他	1	0
流動負債合計	511	895
固定負債		
長期借入金	184	305
資産除去債務	26	26
退職給付引当金	6	5
固定負債合計	217	338
負債合計	729	1,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△540	△541
自己株式	△373	△373
株主資本合計	1,648	1,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	1,648	1,647
負債純資産合計	2,377	2,881

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	988
売上原価	569
売上総利益	418
販売費及び一般管理費	
役員報酬	17
給料及び手当	168
広告宣伝費	40
減価償却費	7
研究開発費	22
貸倒引当金繰入額	△0
その他	183
販売費及び一般管理費合計	440
営業損失(△)	△21
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	0
その他	1
営業外費用合計	2
経常損失(△)	△23
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	26
特別利益合計	26
税引前四半期純利益	2
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	2
法人税等合計	3
四半期純損失(△)	△0

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解による訴訟の解決)

2022年1月20日付「当社子会社による訴訟の提起に関するお知らせ」にて公表いたしました当社の連結子会社であったイグニス・イメージワークス株式会社（原告）が、株式会社ツェナワークス（被告）に対し提起した業務委託代金の請求訴訟について、2025年4月4日付で和解が成立いたしました。

(1) 提訴から和解までの経緯

当社の連結子会社であったイグニス・イメージワークス株式会社（以下「当社子会社」）は、株式会社ツェナワークス（以下「ツェナ社」）から請け負ったスマートフォン向けゲームソフトウェアのインゲームアセット制作について、当初ゲームソフトウェアの概要が未確定であったことから、成果物内容及び業務委託代金総額を随時確定していく事で合意しておりました。その後、ツェナ社の指示に従い当社子会社はソフトウェア開発を進めつつ、未確定事項の確定及び契約締結の交渉を行って参りましたが未合意のまま2021年3月末までに成果物を納品しておりました。その間、成果物内容と業務委託代金総額は未確定のまま、一部の制作費 計180百万円を3回に分けて受領いたしました。当社子会社は222百万円余（消費税込）の未払い業務委託代金の支払いを求め、2022年1月 ツェナ社に対する訴訟を提起しておりました。

尚、受領済の180百万円を超過する原価について、全額引当計上済みのため、本件による追加の損失の発生はございません。

本訴訟に関しては、裁判を通じ当社子会社の正当性を主張して参りましたが、今般裁判所からの和解勧告を受け、被告が一定の支払い義務があることを認めた事、また和解条項の妥当性、裁判の長期化による事業等への影響等を総合的に判断し、和解案を受諾することといたしました。

(2) 和解が成立した日

2025年4月4日（金）

(3) 和解した相手方

名 称：株式会社ツェナワークス

所在地：東京都港区高輪3-5-23 KDX高輪台ビル8階

代表者：代表取締役 川野 忠仁

(4) 和解の内容

被告が一定の支払義務があることを認めたことを受け、和解条項の妥当性、裁判の長期化による事業等への影響等を総合的に判断し、和解案を受諾することといたしました。具体的な金額等の内容につきましては、秘密保持条項が含まれているため、開示を控えさせていただきます。

(5) 今後の見通し

本件和解による2025年11月期の業績予想の変更はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	219	80	300
一定の期間にわたり移転される財	391	296	687
顧客との契約から生じる収益	611	377	988
外部顧客への売上高	611	377	988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	611	377	988
セグメント利益	70	38	108

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108
全社費用(注)	△130
四半期損益計算書の営業損失(△)	△21

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間
(自 2024年12月1日
至 2025年2月28日)

減価償却費 14百万円